

第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 2 地元をにぎわすしごとづくり

基本施策 2-7 働く環境づくり

1. 現状と課題

本町の産業を持続可能なものとするため、次のような環境整備が必要となっています。

- ・人手不足の深刻化に対応するための、多様な人材が活躍できる職場環境整備
- ・農業用施設、漁業用施設等のインフラの老朽化対策
- ・産業の高度化を進めるための通信網の整備

2. 目指すべき将来像

町内で事業を営む事業者の生産活動や物流等が円滑に行われ、効率的に事業を営むことができる、インフラの整備・維持を目指します。

女性や高齢者、外国人等、誰もが働き続け多様性を発揮し、付加価値の高い仕事ができる、町内の事業所等の職場環境の整備を目指します。

3. 将来像の実現に向けて

- ・南知多町で女性や高齢者、外国籍町民、障がい者等、誰もが個々の能力を発揮できるよう就労を応援します。
- ・子育てしながら仕事しやすい環境など、事業所等のワークライフバランス(仕事と生活の調和)への理解を促進するとともに、環境整備への取り組みが求職者に伝わるよう情報発信を支援します。
- ・役場が率先して子育てと仕事を両立できる職場環境の整備に取り組むことで、南知多町全体の職場環境改善への機運を醸成します。
- ・技能実習生等の外国籍町民が地域にとけこみ、安心して働くことができるよう支援します。

4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 職員福利厚生費	総務課	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します	2,009	2,131	B		4-01-3
2 保育所一般管理費	健康子育て室	保育サービスの充実を図ります	150,017	128,392	A	2-8	4-13-3
3 放課後児童健全育成事業費	健康子育て室	放課後児童クラブの充実を図ります	8,628	11,556	A	2-10	4-13-5
4 労働環境対策事業費	産業振興課	労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます	6,006	3,455	B		4-07-1
5 農業用施設維持管理費	建設課	農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します	12,359	10,739	A		4-06-2
6 漁港建設事業費(公共)	建設課	漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します	84,048	109,750	A		4-06-9
7 商工業振興事業費	産業振興課	町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります	32,211	30,958	A		4-07-12
8							
9							
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

5. 地域との協働に関する取組み状況

○技術の進歩についていくための学びを続ける(個人)。
○女性や高齢者、外国籍住民、障がい者など多様なひとが働くための、それぞれの環境に合わせた働き方や時間帯を工夫する(事業者)。

6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

- ①働く場所がない。働くには生活航路である観光船を使用しないと働けず、時間も決められ中々働きたくても働けないのが現状。(働くには、時間、お金、人材が必要)。
- ②これくらい我慢すればいい、と職場環境の改善は後回しにされがち。IT導入、wi-fi設置など明確な目的に沿った補助金制度があればそれをきっかけに改善が進むと思う。
- ③「南知多町人口ビジョン」では、子育てしながら働きやすい職場づくりに「取り組む必要を感じているが取り組めていない、取り組んでいない」と回答した町内の事業所は70%以上にもなる。例えば愛知県がすすめる「ファミリー・フレンドリー企業」に登録すると、社労士のコンサルを無料で受けられ、中小企業融資制度の対象企業になったり、金融機関から金利優遇され、自治体の入札でも優遇される。このような県の取り組みを利用して、町からも町内の事業所へ登録を薦められないか。役場や商工会にポスターや冊子を置いてもらうなど周知を。
- ④廃校が増えるので、そういう場を利用して、地域貢献になる学びの場、憩いの場として、何かをしたい人に仕事の間を提供して、働く場を年齢幅広く募集したり、その告知を町と連携して行ったり、何が学びたいかを募集したりして、お年寄りから子どもまでが集える憩いの場、そこで生まれる働き場があると、みんなにとって良き循環が起こるのではないかなと思う。
- ⑤いわゆる弱者以外の人は少ない。弱者の困り感を知る努力が必要で、町民に対しても、知ってもらう場を設ける。小さな事業者でも従業員や専従家族に対する福利厚生の大切さを知ってもらい、働きやすい職場を作ってもら。長い目で見ればプラスになる方法を考えてもらう場。
- ⑥官民間問わず、働く環境について選ばれる理由に繋がる町内の事例を紹介してみてもどうか。

7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
81	82	↗							95

8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	保育所一般管理費			予算科目	3款2項2目1事業		
概要	保育サービスの充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予定事業費	128,392千円		143,522千円		147,578千円		147,578千円
一般財源	78,218千円		89,063千円		93,119千円		93,119千円
事業内容	保育所管理運営 保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀 私立保育園（1か所） 篠島 民間保育所運営費補助金（篠島保育園） 施設型給付費委託料（篠島保育園） 施設型給付費（知多大和幼稚園）	保育所管理運営 保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀 私立保育園（1か所） 篠島 民間保育所運営費補助金（篠島保育園） 施設型給付費委託料（篠島保育園） 施設型給付費（知多大和幼稚園）	保育所管理運営 同左	保育所管理運営 同左			
特記事項							

第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	放課後児童健全育成事業費			予算科目	3款2項2目3事業		
概要	放課後児童クラブの充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	11,556千円	10,421千円		10,550千円		10,550千円	
一般財源	3,303千円	2,588千円		2,717千円		2,717千円	
事業内容	放課後児童健全育成事業 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 うみっこ放課後児童クラブ移転整備工事（新規）	放課後児童健全育成事業 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。	同左	放課後児童健全育成事業 同左	同左	放課後児童健全育成事業 同左	同左
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目	2 款	1 項	1 目	3 事業	職員福利厚生費								
予算額		2,249千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	903千円	一般財源 1,346千円
決算額		2,009千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	722千円	一般財源 1,287千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業		
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。		
基本施策① ※①	2-7	働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1	職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	2,249,000円	
決算額	2,009,480円	
財源 (一般財源)	1,287,678円	
(その他)	721,802円	
執行率	89.3%	
事業実績	健康診断実施後の再検査等指導実施率100%	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合組合員 (育休等除く)・社会保険加入者の健康診断を100%実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナウイルスの影響により時間外勤務が増加しており、メンタル不調が心配される。	
改善・対応策	所属長に職員の時間外勤務を把握・管理させ、上限を超えて命令をしないようにするとともに、長時間時間外勤務をした職員は早期に産業医面談を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	154,294千円	財源内訳	国庫支出金 28,472千円	県支出金	13,188千円	町債	0千円	その他	18,108千円	一般財源	94,526千円
決算額	150,017千円	財源内訳	国庫支出金 20,613千円	県支出金	12,229千円	町債	0千円	その他	16,665千円	一般財源	100,510千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所管理運営		
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所 (5か所) 内海・かるも・大井・師崎・日間賀 私立保育園 (1か所) 篠島 民間保育所運営費補助金 (篠島保育園) 施設型給付費委託料 (篠島保育園) 施設型給付費 (知多大和幼稚園)		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	保育所管理運営	
予算額	154,294,000円	
決算額	150,017,475円	
財源 (一般財源)	100,509,031円	
(その他)	49,508,444円	
執行率	97.2%	
事業実績	低年齢児保育の実施 (0・1歳児2保育所) (2歳児6保育所) 早朝・延長保育の実施 (4保育所) 園庭解放の実施 (6保育所) 一時保育の実施 (2保育所) 民間保育所補助金の支出 施設型給付費等の支出	

評価 (CHECK)

事業指標	保育所の管理運営		
目標値	6か所 (私立含む)		
実績値	6か所 (私立含む)		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う修繕費の増加傾向 ・児童数減少による施設数の適正化 ・児童数は減少傾向であるが、低年齢児童及び配慮の必要な児童の増加による保育士の適正配置 	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・各保育所ごとの施設管理の徹底 ・令和3年度より、大井保育所と師崎保育所を統合した。 ・保育所の統合により保育士の適正な配置を行う。 	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 健康子育て室
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額	9,743千円	財源内訳	国庫支出金	1,756千円	県支出金	2,756千円	町債	0千円	その他	4,321千円	一般財源	910千円
決算額	8,628千円	財源内訳	国庫支出金	1,470千円	県支出金	2,050千円	町債	0千円	その他	3,592千円	一般財源	1,516千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により屋間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	9,743,000円	
決算額	8,627,597円	
財源 (一般財源)	1,516,000円	
(その他)	7,111,597円	
執行率	88.6%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 通常期平均12.1人 豊浜放課後児童クラブ 通常期平均21.8人	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの開設		
目標値	2か所		
実績値	2か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全な育成のため、適正な運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	支援員の確保、資質向上 入所希望者増加に対する受け入れ体制 新型コロナウイルス感染拡大防止策の構築	
改善・対応策	支援員登録制及び募集の周知 支援員認定研修の参加促進 利用者及び支援員への感染防止の徹底を図る	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額	6,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,119千円
決算額	6,006千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,006千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 県建設職業訓練協議会負担金 県労働者福祉協議会知多支部負担金	勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,116,000円	3,000,000円
決算額	3,005,577円	3,000,000円
財源 (一般財源)	3,005,577円	3,000,000円
(その他)	0円	0円
執行率	96.5%	100.0%
事業実績	負担金の支出 ・ 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,904,500円 ・ 県建設職業訓練協議会負担金 51,000円 ・ 県労働者福祉協議会知多支部負担金 50,077円	預託金 (東海労働金庫) 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	負担金の適正な支出	預託金の支出
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体に対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができた。	融資実績は無かったが、他の住宅ローンの金利が高い水準で変動した場合を想定し、制度を維持することによって勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図るため必要な預託金である。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
知多地区勤労者福祉サービスセンターについては、中小企業と大企業との福利厚生との格差は正を目的として設立していることから、広く町内事業者に対し周知を図り、今後も新規参加者を募る必要がある。	銀行系の住宅ローン金利についても低水準にて推移していることもあり、東海労金への預託金の減額や廃止の方向性も含めて検討をおこなう。	B C
広報「みなみちた」や町HPを活用し、制度の周知をおこない、事業者主の新たな負担が生じることなどについても理解を求めつつ、福利厚生との格差の解消を目指す。	令和2年度末現在の貸付残高については1件2,043千円であることから、預託金額の減額をおこない、廃止の方向で調整をおこなう。	
推進方針 ※⑤		B C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額	13,507千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,700千円	町債	2,500千円	その他	0千円	一般財源	7,307千円
決算額	12,359千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,186千円	町債	2,100千円	その他	0千円	一般財源	7,073千円

計画 (PLAN)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	7,000,000円	2,000,000円
決算額	6,042,300円	1,822,700円
財源 (一般財源)	756,300円	1,822,700円
(その他)	5,286,000円	0円
執行率	86.3%	91.1%
事業実績	中田地区 (豊丘) 水路工 L=23.7m 向畑地区 (片名) 防護柵工 L=70.7m	山海地区 2箇所 水路工 L=63.6m他 豊丘地区 1箇所 不陸整正 A=307.5㎡ 大井地区 3箇所 水路修繕 L=11.0m他

評価 (CHECK)

事業指標	水路修繕、津波避難路整備実施箇所	水路改修実施箇所
目標値	2箇所	1箇所
実績値	2箇所	6箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献した。また、農業集落における津波避難対策が図られた。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれる。	年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれる。
改善・対応策	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むとともに補修の優先順位をつけ、限られた予算内において適切な維持管理を図っていく。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むとともに補修の優先順位をつけ、限られた予算内において適切な維持管理を図っていく。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 3 項 4 目 1 事業 漁港建設事業費（公共）

予算額	165,611千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	118,961千円	町債	44,900千円	その他	0千円	一般財源	1,750千円
決算額	84,048千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	61,147千円	町債	22,000千円	その他	0千円	一般財源	901千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。	大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
予算額	9,716,000円	75,000,000円
決算額	9,715,200円	73,881,500円
財源（一般財源）	408,200円	41,500円
（その他）	9,307,000円	73,840,000円
執行率	100.0%	98.5%
事業実績	大井漁港 物揚場補修 L=18.0m 日間賀漁港 浮桟橋補修 2基 計 3箇所	日間賀漁港 フェリー岸壁 岸壁改良 L=33.7m

評価（CHECK）

事業指標	浮桟橋修繕、物揚場修繕実施箇所	岸壁改良実施箇所
目標値	3箇所	1箇所
実績値	3箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施ができた。	計画どおり実施ができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想される。	主要岸壁の耐震化は概ね完了しているが、防波堤を含め全ての漁港施設の耐震化には膨大な費用が必要となる。
改善・対応策	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算を確保し、効率的な事業進捗を図る。	耐震化の必要な施設を選定し、中・長期的な計画として事業進捗を図る。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	36,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,992千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,022千円	一般財源	18,830千円
決算額	32,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,635千円	一般財源	15,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,082,000円	18,000,000円
決算額	11,082,000円	18,000,000円
財源 (一般財源)	11,061,152円	1,386,200円
(その他)	20,848円	16,613,800円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができた。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できた。 ・保証料補助件数 10件 ・融資総額 28,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	2銀行
実績値	3商工会	2銀行
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症に関連する相談の増により指導員等の負担が増したが、3商工会の積極的な関与により町内の商工業者の育成に努めていただいた。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の対策に係る他の融資が積極的におこなわれたが、対象外となる業種も存在するため預託金の預入は継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中小企業者への積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の増に対する補助や連絡調整を密におこなう必要がある。	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、積極的な関与を実施する。	A B
新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資が新たに創設されたことに伴い、信用保証料等の補助の拡充など積極的な支援が必要となる。	事業者にとって有利な借入がおこなえるよう制度を維持するとともに、今後、運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助など積極的に関与していく。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討